

久留間鮫造教授著『恐慌論研究』

増補新版の刊行によせて

種 瀬 茂

1 久留間鮫造教授の『恐慌論研究』は、第2次世界戦争直後の1949年に刊行され、1953年には新版として再刊され、1965年さらに増補新版が刊行された。本書は初版刊行以来、戦後における恐慌論研究に指導的な役割を演じ、いまなお重要な指針を与えるものとして、すでに学界の定評をえている。1953年の新版は入手困難であったところ、ここに増補新版として手にしやすくなったことは、よろこばしい。

戦後にはじめて本格的な恐慌論に接して、勉強を進めてきたわれわれの世代に対して、とくに本書は深い影響をもっている。本書によって教えられる点は、久留間教授の恐慌論研究の根本的態度であり、その大きな構想であると私は思う。教授はマルクスの恐慌論の全体系を厳密・正確に理解しつつ、それを通して、現代のわれわれの自らの恐慌理論体系を構築されようとするのである。そして教授の目指される全体は、学説史や現実の恐慌史をも包含する大きな体系である(本書序文 XIV ページ参照)。教授は厳しい状況の中で、一貫してこのプランの実現を追求されてこられている。そしてその種々の側面についての研究成果が、本書の大部分を構成する諸論文である。

教授は当初から次のように恐慌論の課題を設定されている。「次に来るべき一大危機にたいする準備こそ、現時にとっての最大任務でなければならない。……それがためには何よりもまず、新たな危機の到来の必然性ととも、それにいたる道程上の一点としての現時の地位が確認されねばならぬ。」(41 ページ)と。このような恐慌論研究の根本的態度から、次のような課題設定がひき出される。「そしてこの確認の理論的基礎はただ、資本家的生産のあらゆる矛盾がそれらの互いの有機的な関連において、換言すれば、資本家的生産の弁証法的発展の諸契機として、把握され、かくて、それらの矛盾が最後の爆発をとげるにいたるまでの必然的な発展の過程が解明されることによるのみ、与えられうるのである。この理論的基礎の究明こそ……真にマルクスのな恐慌論の課題でなければならぬ。」(同上ページ)と。

ここには恐慌の基本的把握にかんする教授の見解が示

されている。恐慌を資本主義生産様式のあらゆる矛盾の集合的爆発として把握するならば、その具体的把握のためには、それらの矛盾とその内的連関や矛盾の爆発にいたる経過を明らかにする必要がある(76 ページ)。「そしてそれはとりもなおさずマルクスが、その『経済学批判』の全体系を通じて実現を企図したところのものにほかならぬ。この意味において、『経済学批判』の全体系は、『資本論』はその基礎的部分にすぎない)同時に恐慌論の一大体系——もしくは、全体の総括的結論的部分としての『恐慌論』に集注すべき一大体系——でなければならぬのである。」(41 ページ)。

このような恐慌の把握から次の2つの研究方向がうち出される。第1はいわゆるプラン問題である。すなわちマルクスが構想した『経済学批判』の全体系のうち、現行『資本論』はどの部分を実現したものであろうか、を確定する問題である。本書第II論文はこの点をつとに解明して多大の貢献をはたした論文である。教授の結論は、「マルクスの恐慌論は、その経済学批判の体系とともに未完成の状態に残されている」のであって、「マルクスの固有の恐慌論」は『資本論』をこえて、さらに展開されるべきだ、ということにある(69—70 ページ参照)。

第2の研究方向は、『資本論』を恐慌論として把握する作業である。これは「固有の恐慌論」の基礎である。この点について教授の見解はきわめて特徴的であり、重要な指示を与えている。本書第III論文がそれである。

そこで示される見解の特徴点は次の2点にある。第1に、恐慌論として『資本論』をみる中心的視角である。それは「本質的—になる諸契機の外的独立化」を中心的問題としなければならない、というのである(76—77 ページ)。教授はこの「諸契機の独立化の発展過程としての矛盾の発展過程」(76 ページ)の著例を指摘される(80—93 ページ)。第2にこれらの矛盾の発展過程とその強力的統一の関連の解明である。「恐慌において実現されるこの統一性の再樹立は、本質的に非独立的な諸契機の外的独立化のある程度の強力的進行……を前提する〔それは再生産過程の弾力性によって可能となる〕がゆえに、したがってそれは必然的に、強力的な、かつ周期的・突

発的な形において現象せざるをえない。」(77—78ページ)。恐慌があらゆる矛盾の爆発であり、強力的調整であるのはここに基礎をもつ。

このように生産過程の弾力性の限界まで発展する資本の運動、「再生産過程それ自身の制限を突破せしめる」(『資本論』インスティトゥート版、第3巻、335ページ)資本の運動、およびその中に包括される矛盾の発展過程とその強力的解決を、抽象から具体へと追求すること、その全体系が「固有の恐慌論」の基本的な研究課題だといつてよろしいであろう。久留間教授の恐慌論研究は、このようにマルクス恐慌論の全体的把握をわれわれに示しているのである。

すでに定評ある本書を詳細に紹介することは、ここではその余裕が与えられていない。本書の成り立ちについては、各版に付された教授の序文に述べられている。以下では、新しい増補新版において、増補された部分について、私が教えられた点を述べて、本書のもつ意義の1側面を明らかにしたいと思う。それ以外の多くの重要点について述べえないことを、あらかじめお許しいただきたい。

2 増補新版において新しく収録されたのは、第X論文「戦後の恐慌論における若干の問題点」(219—241ページ)である。これは、法政大学大原社会問題研究所『資料室』第28号(1962年10月)に発表された論文である。この論文は戦後の恐慌論においてとりあげられた重要な論点2つをとり、それに関する代表的見解を批判しつつ、循環ならびに恐慌についての基本的規定を明らかにしている。

第1の論点は、戦後の循環の開始点の問題に関連して、一般に循環と周期との区別と、相互の関連が不的確であることを批判し、その基本的規定を示されている。これがこの論文の第1部分である。

教授は次のように循環と周期との規定を与えられる。すなわち、「産業(あるいは経済)の「循環」は、マルクスにあっては、たんにある特定の事象の定期的反覆、あるいはその間の時間的間隔を意味するものではなくて、近代産業がその発展の過程において必然的に経過する諸局面を通じての運動を意味する。」(223ページ)。これに対して「「周期」という場合には、こうした諸局面の序列は必ずしも想起されないで、たんにある事象が反覆生起する場合に、その間に経過する期間のみが想念される。」(同上)ということになる。

この精確な規定にたつと、「循環は恐慌から始まり恐慌に終わる」という通常の見解は不明確であるし、誤り

である。それが周期をさすのであれば、自明のことである。「周期は恐慌に始まり恐慌に終わる。」と。当然われわれは周期という場合、たとえば、好況期から好況期までの周期を考えることもできるのである。だから上の通常の見解は循環と周期の混同による不明確な表現といえよう。

ここでさらに重要なことは、循環についてその始点および終点はどの局面であるかの問題である。それは上述の循環の規定からして、「客観的に規定されうるし、また規定さるべきもの」である(同上)。これを規定しようとすれば、産業循環の本質的把握を土台としなければならない。

マルクスはこれをたとえば次のようにのべている。「近代的産業の特徴的な生活経路、中途に比較的小さい動揺がありはするが、中位の活況・高圧のもとでの生産・恐慌および停滞・の諸時期からなる十ヵ年の循環という形態……」(『資本論』第1巻、インスティトゥート版、666ページ)あるいはまた、「産業の生活は、中位の活況・繁栄・過剰生産・恐慌および停滞の諸時期の序列に転化する」(同書、476ページ)と(以上の引用文は本書223ページによる)。

そこで産業循環が恐慌で終わるという規定は、産業循環の経過中に累積する諸矛盾——過剰生産——の暴力的解決としての一般的過剰生産恐慌という規定にもとづいて、正しいというべきである。これに対して、恐慌は次の循環の始点ということができようか。「断然否である。」(224ページ)と教授は答え、次のように解明される。「循環は「中位の活況」の局面から始まると考えるのが正しい。なぜなら、必然的に恐慌にみちびく景気上昇の過程は、資本がその内在的制限を突破する過程として把握さるべきものだからである。」(224ページ)。これは恐慌によって解決さるべき諸矛盾の累積過程が、資本の内在的制限突破の過程として具体的に把握されるべきである、という指摘である。これは、すでに述べたように、教授の恐慌の規定からひき出される循環にかんする把握を指示したものとして重要である。

以上のことから、「循環は恐慌から始まる」という見解の誤りであることが明らかとなる。さらにまた、戦後の最初の恐慌(1949年)に終わる循環は恐慌を起点としていないので不完全な循環であり、「カタワ循環」である、という見解は、不明確であり、誤りだということになる。すなわち、この戦後の最初の恐慌にいたる循環は、前の恐慌の結果として与えられた諸条件から出発したのではないことは事実であり、この点を指摘する限り上述

の通常の見解は正しい。(227 ページ)。だが循環の起点が恐慌にあり、それがなければ不完全な循環だというのは誤りである。少くとも「中位の活況」等の局面を通過する運動がみられる以上、「それは文句のない循環だといわなければならないはずである。」(228 ページ)。基本的規定に立つ批判はまことに鋭い。

第2の論点は、「中間恐慌」に関連している。戦後の循環についての論議の中で、とくに1957年下期からのアメリカにおける恐慌に関連して、中間恐慌が論じられた。クチンスキーの論文「中間恐慌の問題について」(『資本主義の歴史の研究』モスクワ、1957年所収)もまたその1つである。久留間教授は、この論文を対象として批判しつつ、エンゲルスの恐慌把握の正確さをあらためて明らかにし、このエンゲルスの見解に対して「軽卒」に批判を下した、クチンスキーの見解を克明に鋭く追求される。これが第X論文の第2部分である。

ここでもまた「中間恐慌」をもふくめた「恐慌」という現象の正確な把握や、10年平均「周期」の「循環」の確実な把握の必要性を、われわれは深く教えられるのである(239—240 ページ)。「循環の周期が10年であるということ、1847年以前にはほぼ5年ごとの恐慌が事実上指摘できるということとは、なんら矛盾するものではない。」(240 ページ)。

以上2つの論点についての教授の研究は、戦後の恐慌にかんするきわめて現実的問題を分析しつつ、しかもその正しい分析のためには、恐慌や循環についての基本的概念規定がいかにか不可欠であるかを、きわめて明白に教えているのである。

3 本書において新しく付加されたものとしては、上述の論文のほかに、「増補新版へのはしがき」(I—X ページ)がある。これは1965年10月14日付けであり、その主な内容は、本書の中心的論点の1つであるプラン問題にかんする教授の新しい見解にあてられている。この点で、簡潔ながら、重要であり、教えられるところが多大である。ここで注目すべき点は次の2点にあるように私には思われる。

第1は、『経済学批判要綱』の執筆当時(1857—58年)と『剰余価値学説史』を執筆し終った1862—63年の時期のあいだに、「経済学批判体系の構想上に大きな変化があった」(V ページ)ということを示されている点である。これは本書第II論文に示された「プラン不変更説」(IV ページ)に対する修正を意味する。

教授が先に第II論文で示された推論は、1862—63年期のマルクスの構想をもって、「当初のプラン」と考え、そ

れにもとづいて「プラン不変更説」をたてられたのであった。ところが、『要綱』をみると、たとえば、一般的利潤率の形成、したがって価値の生産価格への転化の問題は、「資本一般」の考察範囲に属さず、競争論に属するものとされているのである。

そこで「当初のプラン」における「資本一般」の拡充が行なわれ、1862—63年当時のプランでは、上のような問題を『資本論』第3部の中に包含するプランとなっている。そこで、「考察の範囲の拡大は必然的に、「資本一般」の概念規定の変更をとともなわざるをえなかった。すなわち当初は、「資本一般」では諸資本間の関係を捨象した、一体とみた資本——賃労働(および土地所有)に対立するものとしての資本——を考察すべきものとされていたのが、いまや、「英国人が the principles of political economy と呼ぶところのものがそのうちには含まれる」という考え方にかわってきたのである。」(VI ページ)。この1862—63年期の見解はさらにすすんで、「現行の『資本論』では、それを性格づけるものとしての「資本一般」の語はもはや見うけられなくなり」(VI ページ)、「資本制的生産様式の内的構造を、いわばその理想的平均において叙述する」(『資本論』第3巻、インスティトゥート版、885 ページ)というように『資本論』の「考察の限界」(VI ページ)が示されるにいたる。

以上のように、教授はここで従来の自説を改められ、『要綱』から『資本論』にいたる「資本一般」規定の変更をみとめ、その動機(V ページ)、その意義(VI ページ)を積極的に解明している。教授が本書の第II論文をそのまま収録したうえで、その修正を認められる点は、きわめて厳格である。

第2に注目すべきは、1862—63年におけるマルクスの構想について、第II論文において示された教授の見解が、いぜんとして正しいとされている点である(V, X ページ参照)。それは第II論文において示されているように、「明らかに「競争」および「信用」が……のちの段階に属すべきことが」マルクスによって「言明されており」(55 ページ、なお62—63 ページ、68—69 ページ参照)、「競争論」はいぜんとして残された課題である、という見解である。

この見解は、現行『資本論』第3部第2篇「利潤の平均利潤への転化」——当初のプランでは「競争論」に属するとされていた——において、「競争の理論的考察は完了しているのだ」とする考え方(VII ページ)、「競争にかんする一般的理論的な考察は『資本論』のうちですで行なわれていて残っているのは「細目的研究」だけ

だ」という見解(Xページ)に対する教授の批判をあらわしている。

すなわち教授によれば、『資本論』第3部第2篇で、競争はたしかに問題になっている。だが「そこで考察されている本来の問題は、競争ではなく、それによって媒介される「一般的利潤率の均等化」であり、競争はただ、後者を解明するに必要なかぎり問題にされているにすぎない」(VIIページ)のである(Xページ参照)。「『資本論』の枠外には依然として「競争論」が残されている」(Xページ)のである。

そこで教授は、「もし競争論の立場から(すなわち競争を「主題」にして)論じるとすれば、現に『資本論』に見られるのとはまったく異なる問題のたて方がなされるはずである」(VIIページ)とされ、「プロパーな意味においての競争論」(同上)で取り扱われるべき諸問題をあげられ、注目すべき論述を展開されるのである。

そこであげられている「二・三の例」(Xページ)は次の点である。すなわち、(1)同一部門内での資本の競争については、『資本論』第3部第10章で考察されているが、そこでは、異なる個別的価値の単一の市場価値への均等化のみが考察されている。だが、「同一部門内における諸資本の競争は、他面では、個別的価値の差異を生ぜしめる原因でもある。」(VIIページ)。これについては、「生産力を高めて個別的価値を低下させる」という資本の運動、さらにこの競争が資本の集中の槓杆にもなる、等々の、種々の作用を「同じ競争の作用として統一的に論じなければならない。」(VII—VIIIページ)。

(2) 競争には「種々の競争」があって、その「相互関係が立入って考察されるべきである。」(VIIIページ)。たとえば、一生産部面の商品の価値を規定するにも、「一部は[その部門の]資本相互のあいだの、一部は商品の購買者と資本家とのあいだ、および購買者相互のあいだ

の競争の作用による」のである(『剰余価値学説史』カウツキー版、第2巻第1部、57ページ。インスティトゥート版、第2巻、197ページ。引用文は本書、VIIIページによる)。これは、市場価格の分析にさいし、需要側・供給側それぞれの内部での競争、および需給相互間の競争を考察すべきであるという主張として、マルクスは経済学研究の初期からすでに注意をはらっていたところである。

(3) さらに「競争の作用の本質的な契機をなす需要供給」(VIIIページ)は、『資本論』第3部第10章でくわしく考察されてはいるが、しかしマルクス自身がことわっている通り、そこでの分析は「多かれ少なかれ抽象的であり、形式的である。」(IVページ)。「需要供給についての実質的な考察、その内容規定の分析は、『資本論』でのもろもろの研究を前提して、はじめて展開されるのである。」(同上)。

以上のように教授は「競争論」にかんしての積極的見解の一端を述べられる。ここに挙げられる3点は、「二・三の例」として示されているにすぎないとはいえ、それぞれ競争の作用にかんして抽象から具体へと分析視点を展開し、競争研究のために重要な指摘をされたものと思う。最近、恐慌論研究に関連して「競争論」そのものの具体化が次第に学界において注目されてきた。「競争論」の構築作業の一部に加わっている私には、とくに以上の教授の諸指摘は教えられるところが多い。われわれは、厳密・正確な教授の研究方法に学びながら、『資本論』の範囲外に、いっそう上向の道をたどり、「競争」から「世界市場および恐慌」にいたる理論体系をきずきあげる課題にたちむかうべきである(Xページ参照)。

教授のご研究がますます進展し、今後ともわれわれに多くの教示が与えられることを祈ってやまない。

(1966・6・13)